

# 都市再生整備計画 事後評価シート

## 山田地区

令和8年4月

香川県高松市

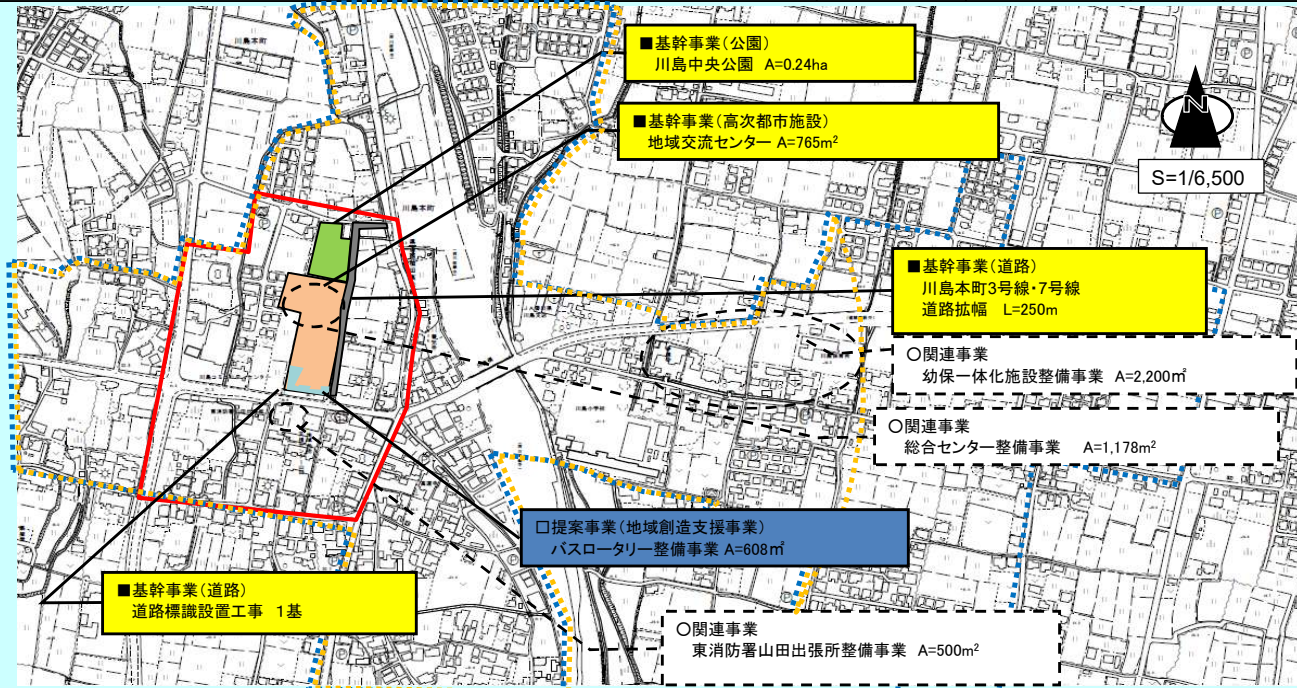
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名		香川県		市町村名		高松市		地区名		山田地区			面積	8.0 ha	
交付期間		令和元年度～令和5年度		事後評価実施時期		令和7年度		交付対象事業費		631.5百万円	国费率	49.92%			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 高次都市施設：地域交流センター、公園：川島中央公園、道路：道路改良工事（川島本町3号線・7号線）、道路標識設置												
		提案事業	地域創造支援事業：バスロータリー												
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名 なし												
		提案事業	地域創造支援事業（防火水槽）		削除/追加の理由 令和3年度に、四国地方整備局から防火水槽整備が三位一体改革の税源移譲対象となっているとの指摘があったことから、この事業を補助の交付対象から除外した。					削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 影響なし					
	新たに追加した事業	基幹事業	道路（道路標識）		削除/追加の理由 道路（道路標識）：施設利用者を当該施設へ誘導するため、県道三木国分寺線に道路標識を設置する。地元協議の末、案内板から道路標識へ変更したため。					削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 影響なし					
		提案事業	なし												
交付期間の変更	当初変更	令和元年度～令和5年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因 （総合所見）	フォローアップ 予定時期			
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み						
	指標1	地域交流施設の利用者数	人/年	12,844	H29	24,000	R6	-	21,552	△	あり ○	川島コミュニティセンターで様々なイベントや講座等が開催されている。当初の目標は達成できなかったものの、認知度向上により、貸館利用者が増加しており、令和7年度は、26,000人超の利用を見込んでいる。			
	指標2	バス利用者数	人/年	6,584	H29	6,600	R6	-	4,447	×	あり ○	モータリゼーションの進展を背景に、自家用車を利用する方が多く、目標に達することが出来なかった。本市では、高齢者運転免許証返納促進事業等、自家用車から公共交通機関へのシフトを促進しており、引き続き周知を図る。			
	指標3														
	指標4														
3)その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因 （総合所見）	フォローアップ 予定時期			
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み						
	その他の数値指標1														
その他の数値指標2															
その他の数値指標3															
4)定性的な効果発現状況															
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況					今後の対応方針等						
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった												
	官民連携による取組	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった												
	持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった												

## 様式2-2 地区の概要

### 山田地区(香川県高松市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
	指標名	単位	数値	年次	数値	年次	数値	年次
大目標 本市の目指す「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現のため、東部南地域の生活交流拠点として、地域の日常生活に欠くことのできない各種サービス機能を提供する集約拠点としての環境づくりを効果的に行うとともに、公共交通サービスの向上を目指し、交流を育み、定住を促す、安全・便利な魅力あるまちづくりを実現する。	地域交流施設の利用者数	単位：人/年	12,844	H29	24,000	R6	21,552	R6
	バス利用者数	単位：人/年	6,584	H29	6,600	R6	4,447	R6



まちの課題の変化

- 行政組織の中核的機能を担う総合センターの合築により、地域における都市機能の集約化とその向上につながっている。
- バスロータリーの整備により、仏生山地区とのアクセスが容易になり、公共交通機関の利用促進につながっている。

今後のまちづくりの方策  
(改善策を含む)

- 整備した施設について、地域住民等の利用を促進する取組を行うとともに、利用しやすい環境、サービス提供に向けた維持管理を行う。
- 効果的なイベントの開催を地元コミュニティ協議会と継続して取り組み、交流や賑わいの創出を図る。
- 自家用車から公共交通機関へのシフトを促進するとともに、地元コミュニティバスについて地域住民の要望を伺いながら、ルート改正等、利便性が高まるように検討を続ける。